

平成 30 年度事業計画

I 事業計画

1 急病診療事業 (総事業費=118, 194千円)

駅西福祉健康センター内に開設する「金沢広域急病センター」の管理運営を行う。

初期救急医療の拠点施設としての機能を果たし、地域住民が安心して生活できる医療の提供に努める。

(1) 施設概要

- ①開設日時 平成 30 年 4 月 9 日 (月)
- ②新名称 金沢広域急病センター
- ③所在地 西念 3 丁目 4 番 25 号 (駅西福祉健康センター1 階)
- ④診療科 内科、小児科
- ⑤診療時間 19 時 30 分～23 時 (年中無休)
- ⑥設置者 金沢市
- ⑦主な施設 診察室 (内科 2 室、小児科 2 室、隔離)、薬局、処置室、点滴室、X 線室ほか
- ⑧延床面積 905 m²
- ⑨駐車場 125 台

(2) 運営体制

- ①管理者 金沢市保健所長
- ②運営主体 内科 金沢市 (単独運営)
小児科 石川中央こども初期救急医療協議会 (4 市 2 町で構成)
- ③出 向 内科医 金沢市医師会から
小児科医 金沢市医師会、白山ののいち医師会、河北郡市医師会、
金沢大学附属病院、金沢医科大学病院ほか
薬剤師 金沢市薬剤師会、石川県薬剤師会 (白山ののいち支部、河北支部)

④診療体制

区分	通常	年末年始・GW	インフルエンザ流行期
内科医師	1人	1人	1人
小児科医師	1人	1人	1人
薬剤師	1人	2人	2人
看護師	4人	5人	4人
事務員 (委託)	2人	2人	2人
警備 (委託)	1人	1人	1人
計	10人	12人	11人

- ⑤カルテ 電子カルテ導入 (紙カルテも並行して使用)
- ⑥防犯カメラ 2 箇所設置
- ⑦診療待ち呼び出しシステムの導入

(3) 二次救急医療体制事業

金沢広域急病センターと休日当番医の後方支援体制の充実を図るため、医療機関情報の集約や案内を行う。

①「時間外二次救急輪番応需予定表」の作成

金沢市休日当番表を廃止し、金沢市医師会の平日輪番表を休日にも拡大し、365日の時間外の後方支援体制をまとめる。

診療科・・・内科・外科・整形外科・小児科・皮膚科・眼科・耳鼻科・泌尿器科・循環器・脳外科等

提供先・・・輪番参加医療機関、金沢市医師会会員（ハートネット）

②市民へ医療機関情報の案内

「時間外二次救急輪番応需予定表」を元に情報提供を行う。

19時30分～23時（診療時間内）・・・看護師

23時～翌9時（診療時間外）・・・電話での自動音声

・・・ホームページ

2 学校保健事業（総事業費＝12,800千円）

児童生徒の健康づくりの充実を図るための検診、相談をはじめ、専門家を学校へ派遣する保健教育等「金沢市健康教育推進プラン」の事業の具現化を図る。

（1）検診事業

①心臓二次検診

小・中学校1年生を対象に学校で実施される一次検診で精密検査対象と選別された児童・生徒を対象に診察、心電図、直接撮影を行い、必要に応じて心音図、負荷心電図を行う。

（2）相談事業

①カウンセリング

毎月3回、学校生活や心身に関することと悩みを持つ児童生徒その保護者を対象に、精神科医師によるカウンセリングと心理士による遊戯療法を行う。

②すこやか発育相談

4月に各学校で実施される身体計測結果で肥満度±20%を超える児童生徒を対象に、小児科医師、栄養士、運動指導士が、発育期における肥満・やせが要因となっておこりうる病気などの情報提供や規則正しい生活・適度な運動・バランスのよい食事などの指導を行う。

（3）保健教育事業

①専門家派遣

児童生徒が生涯にわたって健康な生活を送る能力を身につけられるよう、学校の要請に応じて精神科医や産婦人科医、助産師などの専門家を派遣し、児童生徒、教職員、保護者を対象とした講演・指導を行う。

②歯科保健指導

児童生徒が歯や口に関心を持ち、自らが健康に取り組む能力を身につけられるよう、学校の要請に応じて学校歯科医または歯科衛生士を派遣し、児童生徒を対象に指導を行う。

③手洗い指導

風邪、インフルエンザ、食中毒等の感染症の予防の手段として有効な手洗いの方法が身につけられるよう、学校の要請に応じて薬剤師を派遣し、児童生徒を対象に指導する。

④耳鏡・鼻鏡の消毒・配送

学校で実施される耳鼻科検診用の器具を消毒、配送、回収、保管を行う。

⑤「健康と体力」の配付

学校保健統計、体力、運動能力統計資料の冊子を作成し、小中学校に配付する。

3. 健康増進事業 (総事業費=41,434千円)

重点戦略

○金沢市スポーツ事業団等と連携し、全市で広く健康増進教室と介護予防教室を実施する。

○東京大学と協定し、市民全体でフレイル予防活動に取り組む体制を整える。

(金沢・健康を守る市民の会と共同事業)

※参考 これまでの実績

講座・教室参加者数については、スポーツ事業団、大学と連携した教室を積極的に開催するなどの取組により、毎年順調に増加

参加者数 H26 9,982人、H27 13,073人、H28 14,879人

(1) 見直す事業

事業	事業内容	開催場所	対象人数等
改 ① フレイル 予防事業	金沢・健康を守る市民の会と共同開催 フレイル予防の地域展開に取り組む 【見直しポイント】 ・東京大学の「フレイルサポーター・トレーナーシステム」を活用(協定締結) データーを東京大学と共有 ・講演会(フレイル予防活動意識の底上げ) ・フレイルサポーター養成研修 ・フレイルチェック(地域4×20人) 元気高齢者→介護予防事業・社会参加のすすめ 虚弱高齢者→地域包括支援センターへ繋げる	石川県地場 産業振興セ ンター 金沢健康プ ラザ大手町	講演会: 300人程度 養成研修 20人程度 フレイル チェック 80人程度

事業	事業内容	開催場所	対象人数等
改 ②女性のためのヘルスアップ講座 (金沢医科大学病院連携事業)	大人の女性に多い健康上の悩みや問題について、講演会と実技をとおして普及・啓発し、生涯を通じた健康づくりを支援する。 【見直しポイント】 ・開催数 3 回→1 回	街中のイベント会場 (夜間開催)	40 名/1 回 ×1 回
改 ③わたしの健康ポイント事業	幅広い世代がウォーキングに取り組めるよう、より多くの市民へ周知を図り事業への参加を促す。 【見直しポイント】 ・ポイント付与基準の拡大(ポイントを加算) ・ポイント獲得者へのインセンティブの拡大 ・ウォーキング全般の普及啓発		
改 ④50代からのからだトレーニング教室	筋トレ・有酸素運動と講話をとおして中高年の健康づくりを支援 【見直しポイント】 ・開催コース数 2 回→4 回 ・ヨガや体幹トレーニングなど内容を充実	金沢健康プラザ大手町	30 名/1 コース ×4 回

(2) 継続する事業

事業名	事業内容	開催場所	対象人数等
①健康ウォーキング	健康づくりや生活習慣病予防のために効果的なウォーキングについて学ぶ。 ・ウォーキング(観光ボランティア、文化施設巡りウォーキングマップ)	市内	50 名/1 回 ×12 回
②すっきり!メタボ解消教室 (スポーツ事業団連携事業)	肥満の予防・改善のために必要な生活習慣の改善方法を学習する。 ・講話(医師・保健師・栄養士等) ・運動実技・調理実習 10 回/1 コース×2	金沢健康プラザ大手町 金沢市総合体育館	40 名/1 コース ×2 回
③身近な薬草教室	身近な薬草についての正しい知識を学習する。 ・講話(薬剤師) ・薬草園散策(大学教授) ・試食(栄養士)	北陸大学薬草園	50 名/1 回 ×1 回
④ヘルシークッキング	食生活改善のために必要な知識を学習する。 ・講話(栄養士) ・調理実習(栄養士)	石川県女性センター (夜間) 金沢市企業局ガスポート(平日) 金沢健康プラザ大手町 (土曜)	20 名/1 回 ×10 回

事業名	事業内容	開催場所	対象人数等
⑤出張体力測定 (スポーツ事業団 連携事業)	地域、団体の要望に応じて職員を派遣し、体力測定や身体測定、健康アドバイスを実施する。 ・体力測定、健康指導 (運動指導士、保健師、作業療法士等)	公民館、地域サロン、 スポーツ事業団管理の 体育館等	依頼による
⑥専門職員派遣事業 (スポーツ事業団 連携事業)	地域、団体等の要望に応じ、健康づくりに関する講師派遣を実施する。 ・講話(保健師、作業療法士、運動指導士)	公民館、地域サロン、 スポーツ事業団管理の 体育館等	依頼による
⑦からだところの リラックス教室 (スポーツ事業団 連携事業)	個人にあった質の良い睡眠習慣と休養の獲得を支援する。 ・講話(医師)・運動実技(スポーツ指導員)	金沢健康プラザ 大手町	30名/1回 ×3回
⑧健康スタジオ開放 (スポーツ事業団 連携事業)	市民の自主的な健康づくりを支援する目的で、筋力向上トレーニングマシンを設置している健康スタジオを開放する。	金沢健康プラザ 大手町	毎日(休館日を除く) 午後1時～ 4時30分
⑨なるほどなっとく 健康講習会	腰痛・膝痛予防等について講話と体験を行う講習会を開催する。	金沢健康プラザ 大手町	30名/1回 ×3回
⑩高齢者健康づくり 体力増進教室	年間をとおして運動実技を中心とした、健康づくり教室を開催する他、教室卒業者(OB)の自主活動を支援する。(運動機能向上、全般的な介護予防知識の普及) 40回/1コース	金沢健康プラザ 大手町	40名/1コース ×1回
⑪認知症機能向上 教室	もの忘れ健診の受診者を対象に2重課題などの実技を中心に栄養改善の講和も行う教室を開催する。 10回/1コース	金沢健康プラザ 大手町	30名/1コース ×1回
⑫喫煙、受動喫煙に 関する情報提供	ホームページやちらしで禁煙・受動喫煙に関する情報提供を行い、たばこが健康に与える影響についての知識を普及啓発する。		
⑬無料健康相談	保健師による相談		
⑭介護予防健康サー クル支援事業	介護予防を目的とした健康サークルの立ち上げや自主活動グループ参加を支援する。		

4. 在宅医療・介護連携推進事業（いいがいネット）

（総事業費＝13,914千円）

地域の医療・介護サービス関係者から在宅医療や介護に関する相談対応を行い、連携をサポートする。

(1) 相談・連携支援

コーディネーターが医療・介護関係者等からの相談に対する受付、連携調整、情報提供を行う。

(2) 医療・介護関係者への連携推進のための研修会の開催

事業名	事業内容	開催場所	対象人数等
①金沢市全域を対象とする多職種研修	（顔の見える関係づくりの構築） 講義：多職種の役割、在宅医療総論、緩和ケアグループワーク、名刺交換会 講師：在宅診療医、管理栄養士等	IT ビジネス ラザ武蔵	関連する全職種 100名／1回×2回
②ICT（ハートネットホスピタル）体験会	（ハートネットホスピタル（HNH）の普及） 講義：HNHでできること、使い方 タブレットを使って実操作 講師：医師	金沢健康プラザ大手町	多職種 25名／1回×2回
③在宅医育成研修	講義：症例発表 実地研修：自宅、施設同行訪問 講師：在宅診療医	金沢健康プラザ大手町 現地	医師
④ケアマネ研修	（在宅医療セミナー） 講義：糖尿病患者、排泄補装具装着者へのケア 講師：医師、認定看護師	IT ビジネス ラザ武蔵	ケアマネ 100名／1回×2回
⑤多職種講演会	（開設1周年記念講演） 講義：医療介護多職種チームの使命 講師：未定	IT ビジネス ラザ武蔵	多職種 150名／1回×1回

(3) 市民向け普及啓発事業

事業名	事業内容	開催場所	対象人数等
①市民公開講座	講演在宅医療、看取りについて （在宅受入体制・多職種連携・患者家族体験談）	金沢市文化ホール	300名／1回×1回
②在宅医療地域出前講座	講演：校下単位に、かかりつけ医、かかりつけ薬剤師、在宅医療、看取りについて 講師：地域の医師、薬剤師	公民館など	4年で全校下実施
③啓発チラシ	在宅医療について ①、②で配付 市施設、病院地域医療連携室、地域包括支援センターなどに設置		

(4) 「かかりつけ医」、「かかりつけ歯科医」、「かかりつけ薬剤師」を持つことの大切さを周知

- ① 「健康ポイント手帳」で広告
- ② 「ミニ講話」 高砂大学、老人連合会など
- ③ 「健康づくりフェア」 チラシなど

5 訪問看護事業 (総事業費＝125,743千円)

在宅医療が促進される中で、民間で対応が困難な分野(重症者、小児)のニーズに的確に対応していくために、引き続き「機能強化型訪問看護ステーション」や「看護体制強化加算」の取得を進め、訪問看護の質の向上を図る。

○看護師数 22名

○保険別訪問看護件数等

区 分		H30 (計画)	H29 (実績見込)
介護保険	利用者(人)	932	940
	訪問件数(件)	6,273	5,450
医療保険	利用者(人)	703	745
	訪問件数(件)	6,028	7,143
計	利用者(人)	1,635	1,685
	訪問件数(件)	12,301	13,118

○2018年度診療報酬・介護報酬W改定

主な改定内容

地域包括ケアシステムの推進・医療と介護の連携に重点

(診療報酬)

- ・基本報酬はアップ
- ・24時間体制加算の評価の充実(5,400円/月⇒6,400円/月)
- ・ターミナルケアの充実
- ・人材育成等地域支援機能を有するステーションの評価(新設)
- ・連携にかかる評価(新設)・・・医療機関への入退院時の情報提供
医療的ケア児に関する学校への情報提供
喀痰吸引等を実施する介護職員との連携
- ・医療的ケア児への長時間訪問算定回数拡大(週1日⇒週3日)
- ・乳幼児加算の評価の充実(500円/日⇒1,500円/日)

(介護報酬)

- ・基本報酬はアップ、介護予防基本報酬はダウン
- ・複数名訪問加算(看護補助者が同行)(新設)
- ・緊急時訪問を評価(540単位/月⇒574単位/月)

6 居宅介護支援事業 (総事業費＝11,971千円)

看護師の資格を持つケアマネージャーが医療の幅広い知識や療養生活の視点を活かし、引き続き重度の要介護者や困難ケースの受け入れを進める。

○ケアマネージャー数 2名

区 分	H30 (計画)	H29 (実績見 込)
ケアプラン作成(件)	1,040	1,094
認定調査(件)	36	56

○2018年度介護報酬改定

主な内容

- ・基本報酬はアップ
- ・人材育成のために、管理者が主任ケアマネージャーに限定
- ・ターミナルケアマネジメント加算の新設 400 単位/月
- ・退院・退所連携（カンファレンスに参加等）回数に応じた上乘せ評価

7 公的施設管理運営事業 (総事業費＝10,740千円)

指定管理者制度に基づき運営している健康プラザ東館が、健康づくりにふさわしい施設として活用されるよう、引き続き一層の市民サービスの向上と安全で快適な施設運営に努める。

指定管理者選定期間 平成27年度から平成31年度まで

8 一般管理 (総事業費＝7,889千円)

健康プラザ大手町西館にかかる施設の管理運営を行う。